

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 名

上場会社名 富士機械製造株式会社

コード番号 6134 URL <http://www.fuji.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小原 正義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務本部本部長 (氏名) 加藤 正樹

TEL 0566-81-2111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	69,485	△34.9	5,229	△76.1	6,118	△72.0	1,001	△92.3
20年3月期	106,665	4.7	21,917	19.0	21,830	16.2	12,953	13.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	20.49	—	1.0	4.7	7.5
20年3月期	264.96	—	13.1	16.5	20.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	123,657	97,161	78.6	1,987.55
20年3月期	134,396	102,106	76.0	2,088.56

(参考) 自己資本 21年3月期 97,161百万円 20年3月期 102,106百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	9,511	△6,446	2,732	48,561
20年3月期	22,682	△6,421	△3,711	43,256

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,955	15.1	2.0
21年3月期	—	20.00	—	10.00	30.00	1,466	146.4	1.5
22年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,500	△76.3	△6,900	—	△6,900	—	△7,000	—	△143.19
通期	29,000	△58.3	△12,000	—	△12,000	—	△12,200	—	△249.56

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 48,911,874株 20年3月期 48,911,874株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 26,793株 20年3月期 23,592株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	63,134	△36.6	4,510	△77.2	4,671	△75.6	273	△97.6
20年3月期	99,531	4.5	19,789	17.1	19,181	12.7	11,236	13.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	5.60	—
20年3月期	229.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期	104,307		79,756		76.5	1,631.51
20年3月期	114,206		84,896		74.3	1,736.55

(参考) 自己資本 21年3月期 79,756百万円 20年3月期 84,896百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,000	△77.7	△6,300	—	△6,300	—	△6,400	—	△130.92
通期	26,000	△58.8	△11,000	—	△11,000	—	△11,200	—	△229.11

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく変動する可能性があります。業績予想の前提につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半はエネルギー・原材料価格の高騰等の影響による業況感の悪化を背景として、設備投資の減少及び個人消費の低迷等、景気の減速傾向が強まりました。年度後半は米国の金融危機に端を発した金融市場の混乱が急速に全世界の実体経済に深刻な影響を及ぼし、景気は大幅に悪化し、経営環境は極めて厳しいものとなりました。

このような環境のなかで、当グループは、スピード経営を推進し、需要回復期において確実に業績拡大を図るべく、次世代技術の探求や顧客ニーズに対応した市場性の高い製品開発の遅滞なき推進とともに、営業・サービス体制の強化ならびにQ（品質）C（コスト）D（納期）S（サービス）を徹底追求し、更には環境・エネルギー対応及び安全衛生の向上を図り、事業の継続的成長が確保できる高収益体質の実現に取り組んでまいりました。

具体的施策といたしましては、当グループのコアコンピタンスである「高精度・高速実装技術、精密加工技術」の深耕を図り、多様化する顧客ニーズに対応した市場性の高い製品開発を推進し、当社の主力製品であるNXTを大幅に高機能化・高性能化した新製品NXTⅡ（モジュール型高速多機能装着機）及び世界初の装着ヘッド自動交換機能を搭載し大型基板にも対応したXPF-W（高速複合型装着機）の市場投入により競合他社との差別化を図り、製品競争力の向上に努めてまいりました。販売につきましては、代理店網の拡充により新興国市場及び新市場の開拓ならびに新規顧客への拡販を図るとともに、顧客密着型総合的ソリューションの提供等によりサービスサポート体制を強化し、顧客満足度の向上及びマーケットシェアの拡大に努めてまいりました。モノづくりにつきましては、需要低迷による価格競争に生き残るため、VE活動の推進、設計図面・調達部品の標準化、間接作業削減等によるコストダウンを徹底し、急激な生産変動へ柔軟に対応するため、最適調達及び生産効率の向上に努めてまいりました。更には高品質の追求により顧客信頼性の向上を図るとともに、モノづくりを支える人材育成・技能伝承に努めてまいりました。コーポレート・ガバナンスの強化といたしましては、内部統制システムを確立し適正運用するとともに、社会的責任（CSR）への積極的な対応等、更なる企業価値の向上に努めております。また、当グループは役員報酬及び管理職給与の減額、一時帰休等によるコスト削減に努めてまいりました。

このような経過のなかで業績につきましては、受注高は53,192百万円（前期比51.3%減）、売上高は69,485百万円（前期比34.9%減）、営業利益は5,229百万円（前期比76.1%減）、経常利益は6,118百万円（前期比72.0%減）、当期純利益は1,001百万円（前期比92.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

1) 電子部品組立機事業

携帯電話・ノート型パソコン・薄型テレビ等のエレクトロニクス市場は、第2四半期以降製品需要の大幅な減少の影響を受け、主要顧客である大手携帯電話メーカー・大手EMS（電子機器受託生産企業）等の設備投資計画の凍結・延期等により、受注が急速に減少した結果、受注高は46,284百万円（前期比49.5%減）、売上高は56,397百万円（前期比36.0%減）、営業利益は10,201百万円（前期比57.7%減）となりました。

2) 工作機械事業

業界全体として、第3四半期以降内外需ともに急激な設備投資抑制に加え、当グループの主要顧客である自動車業界の大幅な生産調整により設備投資需要が減少した結果、受注高は6,181百万円（前期比63.1%減）、売上高は12,344百万円（前期比29.7%減）、営業損益は3,045百万円の損失（前期：営業損失504百万円）となりました。

②次期の見通し

今後の経営環境につきましては、世界的な金融危機が全世界の実体経済に深刻な影響を及ぼしており、国内外の景気は引き続き厳しい状況が続くものと予測されます。

電子部品組立機事業は、エレクトロニクス市場における携帯電話・ノート型パソコン・薄型テレビ等の最終製品需要の大幅な減少の影響により、主要顧客である大手EMS等の設備投資の抑制は続くものと懸念され、総じて低調に推移するものと想定しております。当グループは、価格競争力のある差別化製品の遅滞なき開発推進、販売網の更なる強化及び生産革新により、事業の収益性向上とマーケットシェアの拡大に努めてまいります。また、工作機械事業は、主要顧客である自動車業界の販売不振を背景とした生産調整により低調に推移することが想定されます。当グループは、構造改革により収益改善を推し進め事業の安定化に努めてまいります。

次期の連結及び個別の業績予想につきましては、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
第2四半期連結累計期間	12,500	△6,900	△6,900	△7,000
通期	29,000	△12,000	△12,000	△12,200
	個別売上高	個別営業利益	個別経常利益	個別当期純利益
第2四半期累計期間	11,000	△6,300	△6,300	△6,400
通期	26,000	△11,000	△11,000	△11,200

(2) 財政状態に関する分析

財政状態につきましては、連結総資産合計は、売掛金の減少等により前連結会計年度末と比較し10,738百万円減の123,657百万円となりました。また、連結負債合計は、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末と比較し5,794百万円減の26,496百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローの増加の合計が投資活動によるキャッシュ・フローの減少を上まわり、前連結会計年度末と比較して5,304百万円増の48,561百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおきましては、営業活動の結果得られた資金は9,511百万円となりました。これは主に、売上債権の減少、税金等調整前当期純利益等のプラス要因が、仕入債務の減少、法人税等の支払額等のマイナス要因を上まわったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにおきましては、投資活動の結果使用した資金は6,446百万円となりました。これは主に有形固定資産取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにおきましては、財務活動の結果得られた資金は2,732百万円となりました。これは主に社債の発行によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第59期 平成17年3月期	第60期 平成18年3月期	第61期 平成19年3月期	第62期 平成20年3月期	第63期 平成21年3月期
自己資本比率(%)	67.6	69.9	73.6	76.0	78.6
時価ベースの自己資本比率(%)	49.1	85.6	71.7	75.5	31.6
債務償還年数(年)	3.7	3.7	0.8	0.6	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.7	35.7	99.0	125.7	65.3

(注) 1. 上記各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配に関する基本方針は、株主の皆様への利益還元と財務基盤の強化を両立すべく、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持し、継続的な利益還元に努めてまいる考えであります。

内部留保金は、市場ニーズに応える製品開発ならびに設備合理化投資を行い、事業体質の改善・強化に役立てる所存であります。

当期の期末配当金につきましては、利益分配に関する基本方針を踏まえ、経営環境や経営成績を考慮した結果、1株につき10円にいたしたいと存じます。これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は1株につき30円となります。

次期の配当金につきましては、引き続き厳しい経営環境が見込まれることから、中間配当金、期末配当金を各々1株につき10円とし、年間では1株につき20円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）から新たなリスクが顕在化していないため開示を省略しております。

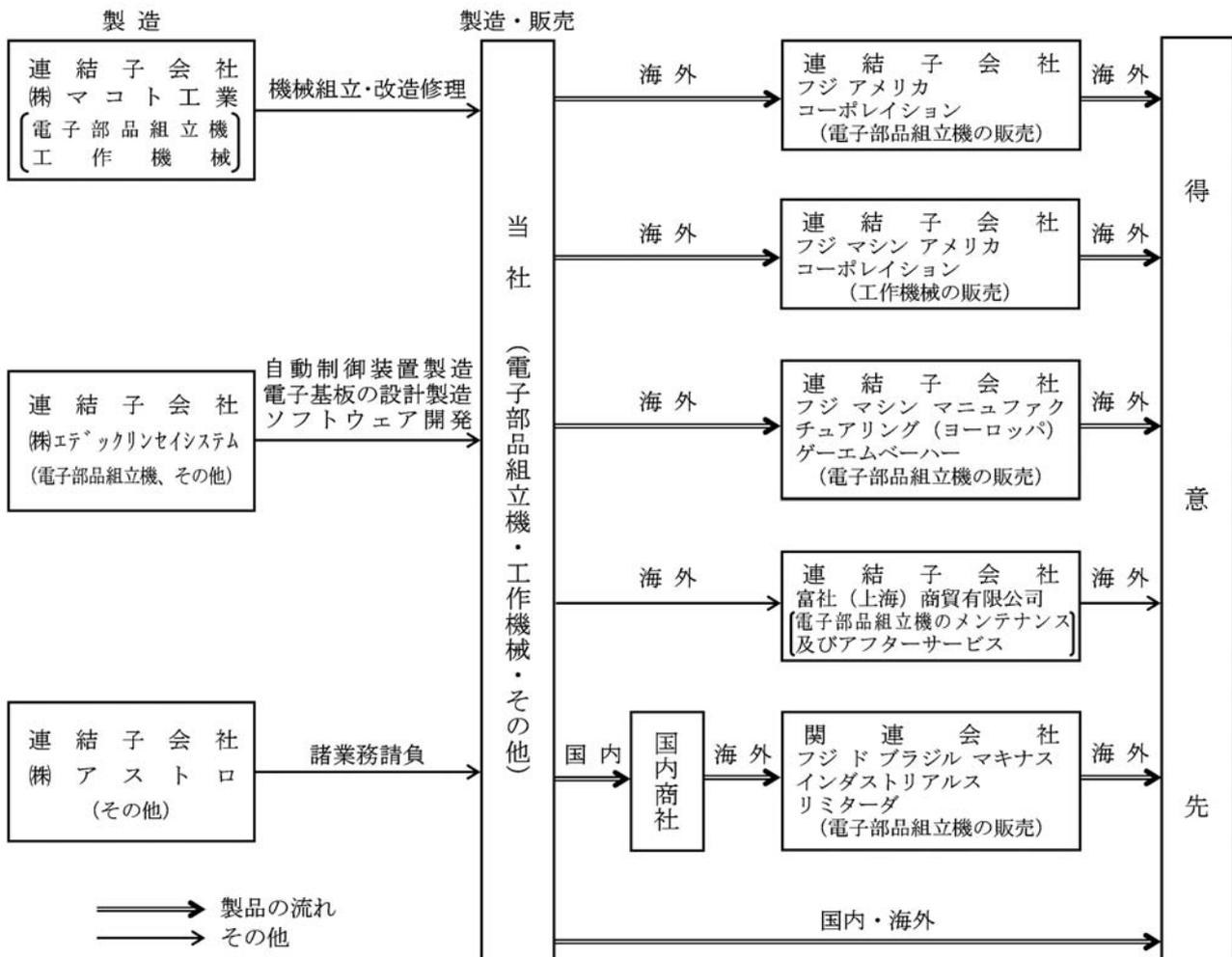
2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成され、電子部品組立機ならびに工作機械の製造販売を主業務として事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主な製品	主な会社
電子部品組立機事業	電子部品自動装着機	当社、(株)マコト工業、(株)エデックリンセイシステム フジ アメリカ コーポレイション フジ マシン マニュファクチュアリング(ヨーロッパ)ゲーエムペーハー 富社(上海)商貿有限公司 フジ ドブラジル マキナス インダストリアルス リミターダ
工作機械事業	自動旋盤専用機	当社、(株)マコト工業、フジ マシン アメリカ コーポレイション
その他の事業	制御機器 電子基板受託生産 ソフトウェア開発	当社、(株)エデックリンセイシステム、(株)アストロ

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 平成20年5月に当社連結子会社、富士機械製造(大連)有限公司を閉鎖いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.fuji.co.jp/>

（名古屋証券取引所ホームページ）

<http://www.nse.or.jp/j/meigara/j-tansin.html>

(3) 会社の対処すべき課題

当グループを取巻く経営環境は、米国の金融危機に端を発した金融市場の混乱による景気の大規模な悪化を背景とした設備投資の抑制等により、今後の需要回復への見通しは厳しい状況にあります。

このような状況下におきまして、新たなるチャレンジ精神のもと、価格競争力のある差別化製品の遅滞なき開発を推進するとともに、次世代技術の探求ならびに成長市場に向けた新規事業開発を加速してまいります。また、内外販売・サービス網の強化により顧客満足度の向上及びマーケットシェアの拡大を図り、生産量の急激な変動に対応できる生産体制の構築ならびに全社的な費用削減等による収益性の向上に努めてまいります。また、経営資源の選択と集中により事業収益構造の安定化と持続的成長の実現に取り組むとともに、社会的責任への積極的な対応及び内部統制による継続的な企業価値の向上等に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,964	42,171
受取手形及び売掛金	25,234	7,377
有価証券	10,000	7,300
たな卸資産	27,602	—
商品及び製品	—	3,706
仕掛品	—	7,736
原材料及び貯蔵品	—	18,101
その他のたな卸資産	—	49
繰延税金資産	3,125	529
未収還付法人税等	—	3,731
その他	2,287	2,207
貸倒引当金	△14	△80
流動資産合計	102,200	92,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,745	19,098
減価償却累計額	△9,626	△10,067
建物及び構築物（純額）	8,119	9,030
機械装置及び運搬具	12,167	12,275
減価償却累計額	△8,847	△8,265
機械装置及び運搬具（純額）	3,320	4,010
工具、器具及び備品	5,861	5,806
減価償却累計額	△4,964	△4,978
工具、器具及び備品（純額）	897	828
土地	4,107	4,272
建設仮勘定	416	40
有形固定資産合計	16,860	18,181
無形固定資産		
ソフトウェア	1,529	2,106
その他	20	21
無形固定資産合計	1,550	2,128
投資その他の資産		
投資有価証券	12,734	8,890
繰延税金資産	522	1,195
その他	528	430
投資その他の資産合計	13,785	10,516
固定資産合計	32,196	30,826
資産合計	134,396	123,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,413	592
1年内返済予定の長期借入金	5,114	3,000
未払法人税等	5,905	58
製品保証引当金	1,960	1,504
その他	6,859	4,788
流動負債合計	24,254	9,943
固定負債		
社債	5,000	15,000
長期借入金	3,000	—
退職給付引当金	36	1,552
固定負債合計	8,036	16,552
負債合計	32,290	26,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,878	5,878
資本剰余金	5,413	5,413
利益剰余金	89,431	88,478
自己株式	△37	△41
株主資本合計	100,687	99,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,247	△2,196
為替換算調整勘定	171	△371
評価・換算差額等合計	1,418	△2,567
純資産合計	102,106	97,161
負債純資産合計	134,396	123,657

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	106,665	69,485
売上原価	67,070	48,055
売上総利益	39,595	21,430
販売費及び一般管理費	17,677	16,200
営業利益	21,917	5,229
営業外収益		
受取利息	551	391
受取配当金	160	250
受取賃貸料	—	229
為替差益	—	409
雑収入	112	122
営業外収益合計	825	1,401
営業外費用		
支払利息	178	167
社債発行費	—	206
支払手数料	—	131
為替差損	533	—
雑支出	200	6
営業外費用合計	912	512
経常利益	21,830	6,118
特別利益		
固定資産処分益	93	51
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	1	—
特別利益合計	96	51
特別損失		
投資有価証券評価損	241	1,198
固定資産処分損	436	317
退職給付制度改定損	—	203
その他	40	7
特別損失合計	718	1,727
税金等調整前当期純利益	21,208	4,442
法人税、住民税及び事業税	8,688	805
法人税等調整額	△433	2,635
法人税等合計	8,254	3,440
当期純利益	12,953	1,001

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,878	5,878
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,878	5,878
資本剰余金		
前期末残高	5,413	5,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,413	5,413
利益剰余金		
前期末残高	78,066	89,431
当期変動額		
剰余金の配当	△1,588	△1,955
当期純利益	12,953	1,001
当期変動額合計	11,364	△953
当期末残高	89,431	88,478
自己株式		
前期末残高	△30	△37
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△4
当期変動額合計	△6	△4
当期末残高	△37	△41
株主資本合計		
前期末残高	89,329	100,687
当期変動額		
剰余金の配当	△1,588	△1,955
当期純利益	12,953	1,001
自己株式の取得	△6	△4
当期変動額合計	11,357	△958
当期末残高	100,687	99,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,372	1,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,125	△3,444
当期変動額合計	△3,125	△3,444
当期末残高	1,247	△2,196
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,375	171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,203	△542
当期変動額合計	△2,203	△542
当期末残高	171	△371
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,747	1,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,329	△3,986
当期変動額合計	△5,329	△3,986
当期末残高	1,418	△2,567
純資産合計		
前期末残高	96,077	102,106
当期変動額		
剰余金の配当	△1,588	△1,955
当期純利益	12,953	1,001
自己株式の取得	△6	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,329	△3,986
当期変動額合計	6,028	△4,944
当期末残高	102,106	97,161

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,208	4,442
減価償却費	3,132	2,568
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	51	△446
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△61	1,630
受取利息及び受取配当金	△712	△641
支払利息	178	167
固定資産処分損益 (△は益)	342	266
投資有価証券評価損益 (△は益)	241	1,198
売上債権の増減額 (△は増加)	880	17,747
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,253	△2,146
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,583	△3,661
その他	357	△1,967
小計	30,457	19,159
利息及び配当金の受取額	712	641
利息の支払額	△180	△145
法人税等の支払額	△8,307	△10,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,682	9,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,072	△4,771
有形及び無形固定資産の売却による収入	364	68
投資有価証券の取得による支出	△4,449	△1,422
定期預金の預入による支出	△378	△395
定期預金の払戻による収入	126	192
長期前払費用の取得による支出	△6	△128
その他	△3	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,421	△6,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,117	△5,104
社債の発行による収入	—	9,795
配当金の支払額	△1,587	△1,954
その他	△6	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,711	2,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,538	△492
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,011	5,304
現金及び現金同等物の期首残高	32,245	43,256
現金及び現金同等物の期末残高	43,256	48,561

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計方針の変更)

①棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ694百万円減少しております。

セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

②連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則ガイドラインの改正により、内国法人の発行する譲渡性預金を有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当該出資の額は、前連結会計年度では「現金及び預金」に1,000百万円、当連結会計年度では「有価証券」に10,000百万円を含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「その他のたな卸資産」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「その他のたな卸資産」は、それぞれ5,005百万円、7,454百万円、15,075百万円、67百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「未収還付法人税等」は111百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで独立科目で掲記しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の10以下でありますので、当連結会計年度では「雑収入」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「受取賃貸料」は41百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで独立科目で掲記しておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の10以下でありますので、当連結会計年度では「雑支出」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「支払手数料」は78百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、当連結会計年度において、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「受取賃貸料」は41百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当連結会計年度において、営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「支払手数料」は78百万円であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,911	—	—	48,911
合計	48,911	—	—	48,911
自己株式				
普通株式(注)	20	2	—	23
合計	20	2	—	23

(注) 株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	611	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	977	20.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	977	利益剰余金	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,911	—	—	48,911
合計	48,911	—	—	48,911
自己株式				
普通株式(注)	23	3	—	26
合計	23	3	—	26

(注) 株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	977	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	977	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	488	利益剰余金	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 33,964百万円	現金及び預金勘定 42,171百万円
有価証券勘定（譲渡性預金） 10,000百万円	有価証券勘定（譲渡性預金） 7,300百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△707百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△909百万円</u>
現金及び現金同等物の期末残高 43,256百万円	現金及び現金同等物の期末残高 48,561百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電子部品 組立機事業 (百万円)	工作機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	88,120	17,559	985	106,665	—	106,665
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	1,537	1,538	(1,538)	—
計	88,121	17,559	2,523	108,204	(1,538)	106,665
営業費用	64,007	18,063	2,354	84,425	322	84,748
営業利益又は営業損失 (△)	24,114	△504	168	23,778	(1,861)	21,917
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	74,718	20,374	2,144	97,237	37,158	134,396
減価償却費	2,496	455	79	3,031	101	3,132
資本的支出	1,686	762	60	2,510	127	2,637

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	電子部品 組立機事業 (百万円)	工作機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	56,397	12,344	744	69,485	—	69,485
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	1,247	1,247	(1,247)	—
計	56,397	12,344	1,991	70,733	(1,247)	69,485
営業費用	46,195	15,390	1,893	63,480	776	64,256
営業利益又は営業損失 (△)	10,201	△3,045	97	7,253	(2,024)	5,229
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	60,530	15,567	1,932	78,029	45,628	123,657
減価償却費	1,775	580	90	2,447	121	2,568
資本的支出	3,240	1,452	36	4,729	217	4,946

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 電子部品組立機事業 電子部品自動装着機
- (2) 工作機械事業 自動旋盤、専用機
- (3) その他の事業 制御機器、電子基板受託生産、ソフトウェア開発

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」①に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、「電子部品組立機事業」の営業利益が121百万円減少し、「工作機械事業」の営業損失が571百万円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」②に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	82,886	16,512	7,217	49	106,665	—	106,665
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,791	42	100	5	17,939	(17,939)	—
計	100,677	16,555	7,317	55	124,605	(17,939)	106,665
営業費用	78,345	15,753	6,587	67	100,754	(16,006)	84,748
営業利益又は営業損失 (△)	22,331	801	729	△12	23,850	(1,933)	21,917
II 資産	81,762	16,042	3,789	114	101,708	32,688	134,396

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,387	11,641	5,348	108	69,485	—	69,485
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,617	24	47	132	11,821	(11,821)	—
計	64,004	11,666	5,396	240	81,307	(11,821)	69,485
営業費用	57,584	11,715	4,923	243	74,467	(10,211)	64,256
営業利益又は営業損失 (△)	6,419	△49	472	△2	6,839	(1,610)	5,229
II 資産	62,985	13,622	2,810	202	79,621	44,036	123,657

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北アメリカ：アメリカ

(2) ヨーロッパ：ドイツ

(3) アジア：中国

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」①に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益が「日本」607百万円、「北アメリカ」71百万円、「ヨーロッパ」14百万円それぞれ減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」②に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	16,139	11,776	54,909	5,041	87,865
II 連結売上高(百万円)					106,665
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.1	11.1	51.5	4.7	82.4

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	12,345	9,618	29,426	2,601	53,992
II 連結売上高(百万円)					69,485
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.8	13.8	42.4	3.7	77.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北アメリカ：アメリカ・メキシコ等

(2) ヨーロッパ：ハンガリー・ドイツ等

(3) アジア：中国・台湾等

(4) その他の地域：ブラジル等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰延資産償却超過額	繰延資産償却超過額
1,114百万円	1,030百万円
未払費用	その他有価証券評価差額金
839百万円	890百万円
製品保証引当金	たな卸資産評価損
769百万円	846百万円
たな卸資産評価損	退職給付引当金
613百万円	628百万円
たな卸資産未実現利益	製品保証引当金
468百万円	594百万円
未払事業税	未払費用
431百万円	555百万円
投資有価証券評価損	たな卸資産未実現利益
293百万円	194百万円
役員退職慰労金	投資有価証券評価損
98百万円	141百万円
その他	繰越欠損金
160百万円	77百万円
繰延税金資産小計	役員退職慰労金
4,789百万円	70百万円
評価性引当額	その他
△374百万円	91百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
4,414百万円	5,121百万円
(繰延税金負債)	評価性引当額
その他有価証券評価差額金	△3,148百万円
△719百万円	繰延税金資産合計
前払年金費用	1,972百万円
△46百万円	(繰延税金負債)
債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し	未収事業税
△1百万円	△246百万円
繰延税金負債合計	債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し
△766百万円	△0百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
3,648百万円	△247百万円
	繰延税金資産の純額
	1,725百万円

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は適格退職年金制度と厚生年金基金制度を設けております。また、一部国内連結子会社は中小企業退職金共済制度を、一部海外連結子会社は確定拠出型年金制度を設けております。また、当社の適格退職年金制度につきましては、平成21年4月1日付で確定拠出年金制度ならびに確定給付企業年金制度に移行いたしました。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	116,372百万円
年金財政計算上の給付債務の額	147,188百万円
差引額	△30,815百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成20年3月拠出分）

5.7%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,179百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)(百万円)
① 退職給付債務	△7,617	△6,770
② 年金資産	6,250	3,617
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,366	△3,152
④ 未認識数理計算上の差異	1,444	1,600
⑤ 連結貸借対照表上純額(③+④)	77	△1,552
⑥ 前払年金費用	113	—
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△36	△1,552

- (注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2 前払年金費用は「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。
3 当連結会計年度における適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 退職給付債務の減少 | 1,667百万円 |
| 年金資産の減少 | △1,470百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | △400百万円 |
| 退職給付引当金の増加 | △203百万円 |

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
① 勤務費用	496	502
② 利息費用	189	187
③ 期待運用収益	△214	△173
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△155	1,444
⑤ 総合設立型の厚生年金基金への支払額	405	422
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	722	2,383
⑦ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	203
⑧ 計(⑥+⑦)	722	2,587

- (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.5%	2.0%
③ 期待運用収益率	2.8%	2.8%
④ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度に一括費用処理	翌連結会計年度に一括費用処理

(追加情報)

当社の適格退職年金制度につきましては、平成21年4月1日付で確定拠出年金制度ならびに確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成14年3月29日)を適用しております。この結果、特別損失(退職給付制度改定損)を203百万円計上しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	2,088円56銭	1,987円55銭
1株当たり当期純利益金額	264円96銭	20円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載をしておりません。	潜在株式がないため記載をしておりません。
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	連結損益計算書上の当期純利益金額 12,953百万円 普通株式に係る当期純利益金額 12,953百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 48,889,509株	連結損益計算書上の当期純利益金額 1,001百万円 普通株式に係る当期純利益金額 1,001百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 48,886,530株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

「有価証券関係」「デリバティブ取引関係」に関する注記事項は決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,348	29,396
受取手形	1,207	1,445
売掛金	23,807	4,891
有価証券	10,000	7,300
製品	2,197	—
商品及び製品	—	1,478
原材料	14,759	—
仕掛品	7,296	7,681
貯蔵品	85	—
原材料及び貯蔵品	—	17,904
前払費用	83	73
繰延税金資産	2,254	—
未収入金	1,582	1,474
未取還付法人税等	—	3,440
その他	26	83
貸倒引当金	—	△64
流動資産合計	83,648	75,105
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,157	15,378
減価償却累計額	△7,867	△8,210
建物（純額）	6,289	7,168
構築物	1,170	1,289
減価償却累計額	△870	△902
構築物（純額）	299	387
機械及び装置	10,953	10,991
減価償却累計額	△8,013	△7,358
機械及び装置（純額）	2,939	3,632
車両運搬具	455	451
減価償却累計額	△345	△370
車両運搬具（純額）	110	80
工具、器具及び備品	5,094	5,094
減価償却累計額	△4,296	△4,357
工具、器具及び備品（純額）	798	736
土地	3,221	3,221
建設仮勘定	411	34
有形固定資産合計	14,071	15,262

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	5	5
ソフトウェア	1,514	2,087
電話加入権	10	10
その他	1	3
無形固定資産合計	1,532	2,106
投資その他の資産		
投資有価証券	12,648	8,838
関係会社株式	1,115	1,115
出資金	46	39
関係会社出資金	402	469
長期前払費用	98	128
繰延税金資産	463	1,175
その他	179	66
投資その他の資産合計	14,954	11,833
固定資産合計	30,557	29,202
資産合計	114,206	104,307
負債の部		
流動負債		
支払手形	26	—
買掛金	4,406	426
1年内返済予定の長期借入金	5,000	3,000
未払金	942	949
未払費用	2,677	1,790
未払法人税等	5,410	—
前受金	125	7
預り金	734	191
製品保証引当金	1,767	1,320
設備関係支払手形	203	327
流動負債合計	21,293	8,012
固定負債		
社債	5,000	15,000
長期借入金	3,000	—
退職給付引当金	—	1,521
その他	15	16
固定負債合計	8,015	16,538
負債合計	29,309	24,551

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,878	5,878
資本剰余金		
資本準備金	5,413	5,413
資本剰余金合計	5,413	5,413
利益剰余金		
利益準備金	1,450	1,450
その他利益剰余金		
別途積立金	55,600	64,900
繰越利益剰余金	15,333	4,351
利益剰余金合計	72,383	70,701
自己株式	△37	△41
株主資本合計	83,638	81,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,258	△2,196
評価・換算差額等合計	1,258	△2,196
純資産合計	84,896	79,756
負債純資産合計	114,206	104,307

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	99,531	63,134
売上原価		
製品期首たな卸高	1,617	2,197
当期製品製造原価	67,153	45,414
合計	68,770	47,612
製品期末たな卸高	2,197	1,478
製品売上原価	66,573	46,133
売上総利益	32,958	17,000
販売費及び一般管理費		
販売手数料	31	14
荷造運搬費	1,455	1,003
広告宣伝費	183	261
貸倒引当金繰入額	—	61
貸倒損失	27	—
その他の販売費	134	89
製品保証引当金繰入額	538	336
役員報酬	356	344
従業員給料及び手当	2,543	2,190
旅費及び交通費	371	288
減価償却費	1,501	667
研究開発費	4,341	5,171
その他	1,684	2,061
販売費及び一般管理費合計	13,169	12,490
営業利益	19,789	4,510
営業外収益		
受取利息	82	125
有価証券利息	58	87
受取配当金	159	407
受取賃貸料	57	266
雑収入	40	88
営業外収益合計	398	975
営業外費用		
支払利息	98	66
社債利息	70	97
社債発行費	—	206
支払手数料	—	131
為替差損	638	308
雑支出	198	3
営業外費用合計	1,005	814
経常利益	19,181	4,671

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	56	43
特別利益合計	56	43
特別損失		
投資有価証券評価損	241	1,148
固定資産処分損	419	316
退職給付制度改定損	—	203
その他	19	7
特別損失合計	679	1,675
税引前当期純利益	18,558	3,039
法人税、住民税及び事業税	7,810	497
法人税等調整額	△487	2,268
法人税等合計	7,322	2,765
当期純利益	11,236	273

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,878	5,878
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,878	5,878
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,413	5,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,413	5,413
資本剰余金合計		
前期末残高	5,413	5,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,413	5,413
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,450	1,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,450	1,450
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	46,950	55,600
当期変動額		
別途積立金の積立	8,650	9,300
当期変動額合計	8,650	9,300
当期末残高	55,600	64,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,335	15,333
当期変動額		
剰余金の配当	△1,588	△1,955
別途積立金の積立	△8,650	△9,300
当期純利益	11,236	273
当期変動額合計	997	△10,981
当期末残高	15,333	4,351
利益剰余金合計		
前期末残高	62,735	72,383
当期変動額		
剰余金の配当	△1,588	△1,955
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	11,236	273
当期変動額合計	9,647	△1,681
当期末残高	72,383	70,701

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△30	△37
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△4
当期変動額合計	△6	△4
当期末残高	△37	△41
株主資本合計		
前期末残高	73,998	83,638
当期変動額		
剰余金の配当	△1,588	△1,955
当期純利益	11,236	273
自己株式の取得	△6	△4
当期変動額合計	9,640	△1,686
当期末残高	83,638	81,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,384	1,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,126	△3,454
当期変動額合計	△3,126	△3,454
当期末残高	1,258	△2,196
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,384	1,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,126	△3,454
当期変動額合計	△3,126	△3,454
当期末残高	1,258	△2,196
純資産合計		
前期末残高	78,383	84,896
当期変動額		
剰余金の配当	△1,588	△1,955
当期純利益	11,236	273
自己株式の取得	△6	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,126	△3,454
当期変動額合計	6,513	△5,140
当期末残高	84,896	79,756

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

本日平成21年5月14日開催の取締役会において、役員の変動につき、次のとおり決議いたしました。当該役員の変動につきましては、来る6月26日開催予定の定時株主総会ならびにその後の取締役会にて正式に決定する予定であります。

また、本日の取締役会において、執行役員の変動につきましても決議いたしましたので、お知らせいたします。当該執行役員の変動につきましては、平成21年6月26日開催予定の取締役会において正式に決定する予定であります。

1. 代表者の変動

代表取締役会長	おはら まさよし 小 原 正 義	現	代表取締役社長
代表取締役社長	そ が のぶゆき 曾 我 信 之	現	取締役 常務執行役員

2. その他の役員の変動

①新任取締役候補者

取締役	ははかべ ゆきお 波々伯部 之夫	前	(株)マコト工業 代表取締役
-----	---------------------	---	----------------

②退任予定取締役

取締役	中 野 矩 雄	現	資材調達本部本部長 資材内製加工本部本部長 平成21年5月14日(株)マコト工業代表取締役就任
-----	---------	---	--

3. 執行役員の変動

①新任執行役員候補者

執行役員	ははかべ ゆきお 波々伯部 之夫	前	(株)マコト工業 代表取締役
執行役員	たけうち ただし 竹 内 規 師	現	ハイテック事業本部 生産技術部部长

②昇格予定執行役員

取締役 専務執行役員	青 木 眞 徳	現	取締役 常務執行役員
取締役 専務執行役員	加 藤 正 樹	現	取締役 常務執行役員
取締役 常務執行役員	伊 藤 裕 郎	現	取締役 執行役員
上席執行役員	村 田 進太郎	現	執行役員
上席執行役員	門 松 純 男	現	執行役員

③退任予定執行役員

執行役員	小 川 元	現	工作機械事業本部副本部長 当社顧問就任予定
執行役員	伊 藤 敏 彦	現	ハイテック事業本部副本部長 生産統括部部长 当社顧問就任予定

4. 取締役及び監査役（平成21年6月26日予定）

新役職		氏名	現役職
昇格	代表取締役会長	小 原 正 義	代表取締役社長
昇格	代表取締役社長	曾 我 信 之	取締役
	取締役	青 木 眞 徳	取締役
	取締役	加 藤 正 樹	取締役
	取締役	伊 藤 裕 郎	取締役
新任	取締役	波々伯部 之夫	前 (株)マコト工業 代表取締役
	取締役 (非常勤)	三 品 征三郎	取締役 (非常勤)
	取締役 (非常勤)	植 村 元 雄	取締役 (非常勤)
	監査役 (常勤)	間 友 幸	監査役 (常勤)
	監査役 (非常勤)	坂 上 岳	監査役 (非常勤)
	監査役 (非常勤)	浅 野 良 裕	監査役 (非常勤)
	監査役 (非常勤)	松 原 正 道	監査役 (非常勤)

5. 執行役員の担当業務（平成21年6月26日予定）

新役職		氏名	現役職		
昇格	専務執行役員	資材調達本部本部長 資材内製加工本部本部長 技術開発センター・人事部 総務部・ISO推進室管掌	青 木 眞 徳	常務執行役員	工作機械事業本部本部長
昇格	専務執行役員	財務本部本部長 情報システム部管掌	加 藤 正 樹	常務執行役員	財務本部本部長 情報システム部管掌
昇格	常務執行役員	ハイテック事業本部本部長	伊 藤 裕 郎	執行役員	ハイテック事業本部本部長
昇格	上席執行役員	工作機械事業本部副本部長 事業企画室室長 技術開発部部長	村 田 進 太 郎	執行役員	工作機械事業本部副本部長 事業企画室室長 技術開発部部長
昇格	上席執行役員	ハイテック事業本部副本部長 開発評価部部長	門 松 純 男	執行役員	ハイテック事業本部副本部長 開発評価部部長
新任	執行役員	工作機械事業本部本部長	波々伯部 之夫	—	前 (株)マコト工業 代表取締役
	執行役員	資材調達本部副本部長 調達企画室室長	酒 井 勝 矢	執行役員	資材調達本部副本部長 調達企画室室長
	執行役員	工作機械事業本部副本部長 海外営業部部長	加 藤 陽 治	執行役員	工作機械事業本部副本部長 海外営業部部長
	執行役員	総務部部長	坂 上 晋 作	執行役員	総務部部長
	執行役員	技術開発センター長	児 玉 誠 吾	執行役員	技術開発センター長
	執行役員	ハイテック事業本部副本部長 第一技術統括部部長 コスト管理室室長	須 原 信 介	執行役員	ハイテック事業本部副本部長 第一技術統括部部長 コスト管理室室長
	執行役員	ハイテック事業本部副本部長 第二技術統括部部長	河 合 孝 昌	執行役員	ハイテック事業本部副本部長 第二技術統括部部長
新任	執行役員	ハイテック事業本部副本部長 生産統括部部長	竹 内 規 師	—	ハイテック事業本部 生産技術部部長

(2) 受注及び販売の状況

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

区分	受注高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	受注残高 (百万円)	構成比 (%)
電子部品組立機	91,606	83.9	88,120	82.6	11,209	58.9
工作機械	16,770	15.3	17,559	16.5	7,742	40.7
その他	865	0.8	985	0.9	79	0.4
合計	109,242	100.0	106,665	100.0	19,032	100.0

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	受注高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	受注残高 (百万円)	構成比 (%)
電子部品組立機	46,284	87.0	56,397	81.1	1,097	40.1
工作機械	6,181	11.6	12,344	17.8	1,579	57.6
その他	726	1.4	744	1.1	61	2.3
合計	53,192	100.0	69,485	100.0	2,738	100.0

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

区分	受注高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	受注残高 (百万円)	構成比 (%)
電子部品組立機 (うち輸出高)	87,238 (79,127)	85.1 (77.2)	83,470 (75,410)	83.9 (75.8)	10,039 (8,479)	61.5 (51.9)
工作機械 (うち輸出高)	15,277 (4,519)	14.9 (4.4)	16,061 (6,467)	16.1 (6.5)	6,276 (2,035)	38.5 (12.5)
合計 (うち輸出高)	102,516 (83,647)	100.0 (81.6)	99,531 (81,877)	100.0 (82.3)	16,316 (10,514)	100.0 (64.4)

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	受注高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	受注残高 (百万円)	構成比 (%)
電子部品組立機 (うち輸出高)	42,172 (37,508)	87.6 (77.9)	51,586 (45,465)	81.7 (72.0)	625 (522)	47.5 (39.7)
工作機械 (うち輸出高)	5,963 (1,843)	12.4 (3.9)	11,548 (3,420)	18.3 (5.4)	691 (457)	52.5 (34.7)
合計 (うち輸出高)	48,135 (39,352)	100.0 (81.8)	63,134 (48,885)	100.0 (77.4)	1,317 (980)	100.0 (74.4)

平成21年3月期 連結決算発表 (参考資料)

平成21年5月14日

富士機械製造株式会社
(コード番号 6134 名証第一部)

1. 22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期連結累計期間	12,500 (△76.3%)	△6,900 (-%)	△6,900 (-%)	△7,000 (-%)
通 期	29,000 (△58.3%)	△12,000 (-%)	△12,000 (-%)	△12,200 (-%)

(注) カッコ書きは対前年同期増減率であります。

2. 過去6年間の連結売上高・収益の実績推移

(単位：百万円未満切捨)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成21年3月期	69,485	5,229	6,118	1,001
20年3月期	106,665	21,917	21,830	12,953
19年3月期	101,892	18,417	18,779	11,467
18年3月期	90,792	11,473	11,711	11,264
17年3月期	70,096	2,894	3,226	1,655
16年3月期	61,081	1,161	1,346	△2,425

3. 22年3月期の連結受注高・売上高予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円未満切捨)

区 分	受 注 高		売 上 高	
	第2四半期連結累計期間	通 期	第2四半期連結累計期間	通 期
電子部品組立機	11,900	27,100	11,000	25,300
工 作 機 械	1,400	3,500	1,300	3,300
そ の 他	200	400	200	400
合 計	13,500	31,000	12,500	29,000

4. 22年3月期の主な科目の連結予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

科 目	21年3月期（実績）		22年3月期（予想）	
	第2四半期連結累計期間	通 期	第2四半期連結累計期間	通 期
設 備 投 資 額	2,630	4,946	1,500	2,500
減価償却実施額	1,248	2,568	1,200	2,600
研 究 開 発 費	2,389	5,158	2,800	5,600

平成21年3月期 個別決算発表（参考資料）

平成21年5月14日

富士機械製造株式会社

（コード番号 6134 名証第一部）

1. 22年3月期の業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期累計期間	11,000 (△77.7%)	△6,300 (-%)	△6,300 (-%)	△6,400 (-%)
通 期	26,000 (△58.8%)	△11,000 (-%)	△11,000 (-%)	△11,200 (-%)

（注）カッコ書きは対前年同期増減率であります。

2. 過去6年間の売上高・収益の実績推移

（単位：百万円未満切捨）

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成21年3月期	63,134	4,510	4,671	273
20年3月期	99,531	19,789	19,181	11,236
19年3月期	95,242	16,903	17,019	9,946
18年3月期	84,344	10,447	10,599	11,260
17年3月期	64,963	2,261	2,422	1,173
16年3月期	56,408	1,015	1,014	△2,494

3. 22年3月期の受注高・売上高予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

区 分	受 注 高		売 上 高	
	第2四半期累計期間	通 期	第2四半期累計期間	通 期
電子部品組立機 （うち輸出高）	10,700 (8,400)	24,800 (21,300)	9,800 (7,500)	23,000 (19,500)
工 作 機 械 （うち輸出高）	1,300 (600)	3,200 (1,700)	1,200 (500)	3,000 (1,500)
合 計 （うち輸出高）	12,000 (9,000)	28,000 (23,000)	11,000 (8,000)	26,000 (21,000)

4. 22年3月期の主な科目の予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

科 目	21年3月期（実績）		22年3月期（予想）	
	第2四半期累計期間	通 期	第2四半期累計期間	通 期
設 備 投 資 額	2,521	4,555	1,500	2,500
減価償却実施額	1,145	2,361	1,100	2,400
研 究 開 発 費	2,402	5,171	2,800	5,600